

## 経済の活性化 [産業構造の改革]

### 事業名及びその内容

#### 1 リーディング分野・チャレンジ分野における産業育成

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
奈良県産業政策推進事業  県実施	リーディング3分野・チャレンジ6分野の産業の創出に向けた取組を実施 ⑧アンケート調査により県内企業の動向を把握 奈良県経済産業雇用振興会議の運営 負担区分 県%	千円 7,685 (25,200)	産業・雇用 振興部 産業政策課
漢方のメッカ推進プロジェクト事業  県・市町村実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産から医薬品製造、販売、関連サービスの創出等を総合的に推進 薬用作物の安定供給に係る研究 農業生産法人等に対する栽培技術指導・経営分析 負担区分 県% 市町村が行う高品質・安定生産等の取組に対し補助 負担区分 県½・市町村½ 薬用作物栽培指導者の育成 ⑧薬木であるキハダ活用のための調査・検討 大和生薬の品質の数値化と薬効研究 ⑧川上・川下のマッチングのための企業へのニーズ調査、トウキ葉活用コンソーシアムの構築 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 漢方関連製品の商品化に向けた加工技術の研究 漢方薬シンポジウムの開催 漢方薬や生薬に関する広報・周知 ⑧漢方ツアーや道の駅等でのイベントを開催 プロジェクト検討会の開催・運営 負担区分 県%	31,619 (72,501)	医療政策部 薬務課 ・ 産業・雇用 振興部 産業政策課 ・ 農林部 農業水産 振興課
⑧クラウドファンディング活用事業  民間実施	県内中小企業の特徴ある地場産品や技術力に優れた商品の販売促進等を図るため、マイクロ投資導入時に必要となるファンド組成経費に対し補助 補助先 県内中小企業等 補助上限 1,000千円 負担区分 国%	2月補正 5,500 ( - )	産業・雇用 振興部 産業政策課
「Living Science」新産業創出事業  県・民間実施	少子高齢社会における、くらしの中の課題を解決する新しい産業の創出に向けた取組を推進 最適展開支援事業補助 「Living Science」に係る展開可能性のある研究開発・実証実験・販路開拓等に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 県½・実施主体½ 先導的研究開発の実施 健康寿命日本一に向けた生活産業の発展に資する研究開発 負担区分 県%	15,850 (20,849)	産業・雇用 振興部 産業政策課

26年度については、平成26年度当初予算と平成25年度2月補正予算（当初提案）の合計額

事業名及びその内容

2 意欲ある企業・起業家への重点支援

(1) 付加価値獲得の支援

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
高付加価値獲得支援 補助事業  民間実施	県内企業が高付加価値化を図ろうとする新たな取組に対し補助 市場のニーズを踏まえた製品に結びつく新技術の開発等に取り 組む中小企業 マーケットインの製品づくりに取り組む中小企業 ⑧奈良県産の原材料を活用した「ご当地食品」の開発に取り組 む企業等 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	千円 29,157 (21,286)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
地域産業振興センタ ー事業  民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内企業者への総合 的な支援活動に対し補助 県との連携を強化し、産業支援体制を充実 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 ⑧優れた技術・製品を有する県内企業の販路拡大を図るた め、冊子を作成し情報発信 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	73,594 (71,606)	産業・雇用 振興部 産業政策課
地域イノベーション 創出支援事業  県・民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの 活動に対し補助 実施主体 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (独)国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 ⑧異業種間の地域研究共同体形成促進 県内産業界のニーズ調査 ICTを活用した水耕栽培技術の確立に向けた調査研究 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,905 (5,561)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑧奈良県産エコスタ イル創出事業 民間実施	奈良県繊維工業協同組合連合会が行う奈良に縁のある素材を活用 したエコスタイル商品開発に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	2月補正 6,000 ( - )	産業・雇用 振興部 地域産業課
商工会等経営改善普 及事業補助  民間実施	商工会広域協議会等が行う地域経済活性化に向けた取組並びに商 工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う経営改善普及に対し 補助 商工会 34カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 164人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 41人 ⑧農林・観光等、他産業との一体化推進の支援 商工会事業の農林・観光分野への多様化、他の地域振興組織 との統合を含めた商工会組織の多角化を推進するための取組 に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,034,070 (1,040,988)	産業・雇用 振興部 地域産業課
中小企業連携組織対 策事業補助  民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し 補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組 織等活動促進事業等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	76,137 (77,725)	産業・雇用 振興部 地域産業課
運輸事業振興助成補 助  民間実施	営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑 制に要する経費に対し補助 実施主体 (公社)奈良県トラック協会 (公社)奈良県バス協会 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	128,215 (120,663)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
中小企業若手経営者 事業拡大支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	後継者育成支援隊を編成し、中小企業の若手経営者や後継者を対象に、経営セミナーや県外・海外企業の視察を実施 負担区分 国(基金) 10%	千円 13,002 ( - )	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
(2) 国内外への販路開拓支援			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
奈良の逸品売り込み 逆商談会開催事業 県実施	県内企業の直接商談の機会を増やすため、百貨店バイヤー等に自社製品を売り込む逆商談会を開催 逆商談会開催前に自社商品をブラッシュアップするためのセミナーを開催 負担区分 県10%	千円 2,855 (3,450)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
国内販路拡大支援事業 県実施	県内企業の東京国際ギフトショーへの出展を支援し、バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップするための機会を提供 負担区分 県10%	3,229 (3,590)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
海外販路拡大支援事業 県実施	県内企業のニューヨークで開催される展示会への出展を支援し、バイヤーとの商談及び商品をブラッシュアップするための機会を提供 負担区分 県10%	6,500 (7,000)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑩海外進出促進事業 民間実施	県内企業単独による海外販路開拓を支援 海外展示会へ単独出展する企業に対し出展経費を補助 補助上限 1,000千円 海外展開する際のテスト販売、マーケット調査に要する経費に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 国2/3・実施主体1/3	2月補正 20,130 ( - )	産業・雇用 振興部 産業政策課
県内企業海外マーケティング研修派遣支援事業〔緊急雇用〕 県実施	製品の品質向上を目指す県内企業を対象に、海外研修による技術力向上を支援 負担区分 国(基金) 10%	44,000 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
県内企業海外販路構築支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	県内企業の海外進出を支援するため、海外販路ビジネスモデルを構築 負担区分 国(基金) 10%	77,000 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
⑪奈良の農産品海外販路開拓検討事業 県実施	県内農産品の海外への販路開拓を検討 他県での取組状況、海外見本市などの視察 輸出商談スキルセミナー等への参加 生産者・加工業者・県内出荷団体への輸出意識調査 負担区分 国10%	2月補正 1,000 ( - )	農林部 マーケティング課
⑫海外マーケットリサーチ事業 県実施	東アジアへの県産材販路開拓について、中国・韓国・台湾で市場調査を実施 負担区分 国10%	2月補正 1,952 ( - )	農林部 奈良の木 ブランド課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
小規模零細地場産業 振興補助事業  民間実施	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア INUTANO等 負担区分 県 $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、 履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	千円 8,370 (9,300)	産業・雇用 振興部 地域産業課
御所市産業振興セン ター事業費補助  市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需 要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・市 $\frac{1}{10}$	10,000 (10,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課
(3) 起業の促進			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
後継者育成支援事業  県実施	県内事業者の後継者育成を支援するため、三井住友海上火災保険 (株)及び(公財)奈良県地域産業振興センターと協働し、後継 者育成塾を開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 487 (540)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
奈良起業家創出促進 事業  県実施	ビジネスプランコンテストの実施 起業への機運を醸成し起業家を発掘するため、事業計画を広く 全国から募集し、優れた計画を表彰 募集部門 ベンチャー(一般) アンダー22(若者) 県内創業予定者限定 まほろば(地域密着) 奈良県産品を活かした起業等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,400 (6,000)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
創業・ベンチャーな ら育成支援事業  県・民間実施	県内における創業を支援するための創業サロンの開催 ビジネスプランコンテスト入賞者のインキュベータ施設賃料に対 し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,157 (1,176)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
空き店舗活用起業支 援事業 〔緊急雇用〕 県実施	店舗開業支援隊を編成し、店舗開業希望者を対象に、ワークショ ップ等を開催するとともに、商店街の空き店舗を活用して実験的 に出店機会を提供 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$	9,432 ( - )	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
起業家ビジネスプラン 実践支援事業 〔緊急雇用〕 県実施	起業家発掘育成支援隊を編成し、起業希望者を掘り起こし、ビジ ネスプラン検討会等の開催や専門家による相談窓口を設置 負担区分 国(基金) $\frac{10}{10}$	16,364 ( - )	産業・雇用 振興部 雇用労政課
創業支援資金(制度 融資)  県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付枠 ⑦1,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 25,000千円(分社化 15,000千円) 貸付利率 ⑦1.575% 貸付期間 7年(うち1年据置) 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,799 (7,441)	産業・雇用 振興部 地域産業課
⑩女性創業支援資金 (制度融資)  県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする 女性で、県が認定した者 貸付枠 ⑦200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ⑦0.0%(予定) 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,580 ( - )	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦創業支援資金（南部・東部枠）（制度融資）  県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 ㉒200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0%（予定） 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円  2,580 （－）	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（認定枠）（制度融資）  県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㉒300,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	5,277 (3,870)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（飲食店認定枠）（制度融資）  県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㉒50,000千円→㉒100,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,998 （645）	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（宿泊施設認定枠）（制度融資）  県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㉒50,000千円→㉒100,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉒0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,987 （645）	産業・雇用 振興部 地域産業課

(4) 中小企業金融対策

ア 制度融資

制度名	貸付枠	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
組織強化育成資金	千円  3,000,000 (㉒3,000,000)	貸付対象者 (株)商工組合中央金庫の貸付対象となる団体及び組合員 貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 2.075% 貸付期間 設備 10年（うち1年据置） 運転 7年（うち1年据置）	千円  2,082 (2,583)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営強化資金	20,000,000 (㉒14,000,000)	貸付対象者 事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備 50,000千円 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は2.075% 貸付期間 設備 7年（うち1年据置） 運転 5年（うち6カ月据置）	39,349 (36,568)	産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦小規模事業者支援資金	1,000,000 (－)	貸付対象者 小規模事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 12,500千円又は15,000千円 貸付利率 2.075%（予定） 貸付期間 7年又は5年（うち1年据置）	2,917 (－)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
地域産業振興資金	千円 5,000,000 ( <del>26</del> 6,000,000)	貸付対象者	地域産業事業者で事業資金を必要とする者 設備・運転 50,000千円	千円 26,671 (30,793)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営環境変化・ 災害対策資金	5,000,000 ( <del>26</del> 5,000,000)	貸付対象者	省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 設備 50,000千円 運転 50,000千円	19,309 (20,386)	産業・雇用 振興部 地域産業課
セーフティネット 対策資金	6,000,000 ( <del>26</del> 10,000,000)	貸付対象者	中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者 運転 50,000千円 金融機関所定金利又は1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	75,063 (111,705)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営改善支援資金	800,000 ( <del>26</del> 800,000)	貸付対象者	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、事業計画を策定し実行する者 設備 50,000千円 運転 50,000千円	2,586 (3,588)	産業・雇用 振興部 地域産業課
再生支援資金	700,000 ( <del>26</del> 700,000)	貸付対象者	経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者 設備 50,000千円 運転 50,000千円	1,782 (2,707)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金 (再掲)	1,000,000 ( <del>26</del> 1,000,000)	貸付対象者	県内で創業しようとする者 設備・運転 25,000千円 (分社化 15,000千円)	7,799 (7,441)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金(認定枠) (再掲)	300,000 ( <del>26</del> 300,000)	貸付対象者	県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 設備・運転 15,000千円	5,277 (3,870)	産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦女性創業支援 資金(再掲)	200,000 ( - )	貸付対象者	認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性で、県が認定した者 設備・運転 15,000千円	2,580 ( - )	産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦創業支援資金 (南部・東部枠) (再掲)	200,000 ( - )	貸付対象者	認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 設備・運転 15,000千円	2,580 ( - )	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
チャレンジ応援資金	1,000,000 ( <del>26</del> 1,000,000) <small>千円</small>	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者	3,698 (4,590) <small>千円</small>	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	<del>26</del> 1.575%→ <del>27</del> 金融機関所定金利(予定)		
		貸付期間	設備10年(うち1年据置) 運転7年(うち1年据置)		
チャレンジ応援資金(認定枠)	1,000,000 ( <del>26</del> 600,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	30,864 (8,100)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 30,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担		
企業立地促進資金	1,000,000 ( <del>26</del> 1,000,000)	貸付対象者	工場の新增設又は事業高度化を実施しようとする者	9,438 (8,794)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
職場環境整備・新卒採用支援資金	1,000,000 ( <del>26</del> 1,000,000)	貸付対象者	働きやすい職場環境を整備する者、新卒又は卒業後3年以内の者を雇用する者	3,656 (4,208)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 80,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
新エネルギー等対策資金	1,500,000 ( <del>26</del> 2,000,000)	貸付対象者	再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者	6,540 (10,222)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	<del>26</del> 10年→ <del>27</del> 15年(うち1年据置)		
創業支援資金(飲食店認定枠) (再掲)	100,000 ( <del>26</del> 50,000)	貸付対象者	県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	1,998 (645)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担		
創業支援資金(宿泊施設認定枠) (再掲)	100,000 ( <del>26</del> 50,000)	貸付対象者	県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	1,987 (645)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担		
既存事業者による宿泊施設開業支援資金	500,000 ( <del>26</del> 500,000)	貸付対象者	宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者	3,402 (2,370)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	1.975%		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)		
宿泊施設増改築・設備整備支援資金	600,000 ( <del>26</del> 500,000)	貸付対象者	宿泊施設の増改築及び設備の設置を行うようとする県内の既存宿泊施設事業者	5,226 (6,087)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備 280,000千円		
		貸付利率	1.975%		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置)		

事業名及びその内容				
事業名	貸付枠	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
円滑化対応枠	千円 -	金融円滑化法終了対策として信用保証協会に対し貸付条件変更期間中の保証料補給を実施	千円 2,568 (2,800)	産業・雇用 振興部 地域産業課
短期経営安定資金等(過年度分)	- ( <del>2</del> 2,500,000)		51,399 (72,210)	産業・雇用 振興部 地域産業課
計	50,000,000 ( <del>2</del> 50,000,000)	県実施 負担区分 県%	308,771 (340,312)	

イ 中小企業高度化対策

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
設備導入資金貸付金 (特別会計)  民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターによる設備貸与事業 利用限度額 割賦・リース 100,000千円以内 償還期間 10年以内 貸与利率 割賦・リース 貸与先の信用リスクに応じた設定 負担区分 県%・実施主体%	千円 300,000 (420,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容

3 企業誘致の推進

(1) 誘致活動の強化

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
企業立地促進補助事業	<p>企業立地促進補助金（大規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額200億円以上かつ県内新規常用雇用100人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の5%（限度額 30億円）</p> <p>交付方法 補助額を5年分割</p> <p>企業活力集積促進補助金（中規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所、本社機能、特定の物流業務施設を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額5億円以上（南部・東部地域、物流業務施設、県外からの本社機能移転は3億円以上）かつ県内新規常用雇用10人以上（県外からの本社機能移転は3人以上）又は常用雇用100人以上（南部・東部地域、物流業務施設は、準常用雇用者の算入可）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 3億円） 成長分野の工場・研究所は固定資産投資額の5%を加算</p> <p>◎南部・東部地域に立地する企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算</p> <p>対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡</p> <p>加算額 固定資産投資額5億円以上 1千万円 固定資産投資額10億円以上 2千万円</p> <p>企業定着促進補助金（県内企業の改築等）</p> <p>補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上</p> <p>補助要件 固定資産投資額10億円以上（中小企業は5億円以上）又は県内新規常用雇用20人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の5%（限度額 1億円） 県外からの本社機能移転経費の50%を付帯経費算入（限度額の範囲内） 雇用者加算（限度額の範囲内） 常用雇用30万円/人 準常用雇用10万円/人</p> <p>民間実施 負担区分 県<sup>10</sup>/<sub>10</sub></p>	<p>千円</p> <p>900,000 (800,000) 債務負担行為 [3,200,000]</p>	産業・雇用振興部 企業立地推進課
情報通信業誘致推進事業	<p>本県の地域特性に応じた情報通信業の誘致戦略を構築し、誘致活動を積極的に推進</p> <p>リーフレット作成等による誘致PR活動</p> <p>情報通信業立地促進補助金</p> <p>補助要件 県内新規雇用5人以上（コールセンター・事務部門は20人以上）</p> <p>補助額等 固定資産投資額補助は投資額3千万円以上 固定資産投資額の10%、事務所等賃借料・施設改修費の<sup>1</sup>/<sub>2</sub>等 県内新規雇用助成50万円/人（限度額 3億円）</p> <p>県・民間実施 負担区分 県<sup>10</sup>/<sub>10</sub></p>	<p>21,000 (21,615) 債務負担行為 [80,000]</p>	産業・雇用振興部 企業立地推進課
立地企業人材確保支援事業	<p>企業立地に伴う人材確保を支援するため、人材情報会社の求人サイトや人材紹介を活用する立地企業に対し補助</p> <p>補助上限 1,000千円</p> <p>民間実施 負担区分 県<sup>1</sup>/<sub>2</sub>・実施主体<sup>1</sup>/<sub>2</sub></p>	<p>1,000 (1,000)</p>	産業・雇用振興部 企業立地推進課
戦略的企業誘致事業	<p>企業立地の目標を達成するため、効果的な誘致活動を展開</p> <p>トップセミナーの実施（東京、大阪）</p> <p>首都圏及び関西でのPR活動の実施</p> <p>企業立地コンシェルジュの設置</p> <p>県実施 負担区分 県<sup>10</sup>/<sub>10</sub></p>	<p>22,455 (22,943)</p>	産業・雇用振興部 企業立地推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦工業ゾーン創出プロジェクト事業 県実施	京奈和自動車道及び西名阪自動車道の周辺における工業ゾーン予定地の調査・抽出 負担区分 国 <sup>10</sup> %	千円 2月補正 25,620 ( - )	まちづくり 推進局 都市計画室
産業用地確保推進事業 県実施	県内企業建替用地確保事業 県内既存工場の建替需要に対応して、交通利便性が高い立地環境の良い産業用地を確保するための方策を検討 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討、企業ニーズ調査の実施 負担区分 県 <sup>10</sup> %	1,800 (2,000)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
㊦地域経済循環創造事業 県・民間実施	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる初期投資経費に対し補助 産学官連携による地域経済循環推進のため、市町村職員・金融機関職員等を対象とした説明会を開催するとともに、有識者アドバイザーを市町村に派遣 負担区分 国 <sup>10</sup> %、県 <sup>10</sup> %	50,300 ( - )	地域振興部 地域政策課
㊦学研高山地区交通サービス利便性向上検討事業 民間実施	学研高山地区から他の学術研究地区や近隣駅への交通ニーズを調査・分析し、継続可能な交通モデルの構築を検討 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> %	1,000 ( - )	地域振興部 地域政策課
(2) 誘致に向けたインフラ整備			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
中南和振興のための産業集積地形成事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 文化財発掘調査、補償調査、旧御所東高校除却設計等 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 164,200 (186,000) 債務負担行為 [1,478,703]	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
直轄道路事業費負担金 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 奥漕道路Ⅱ期 その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	7,568,000 (7,540,000)	県土マネジ メント部 道路建設課
骨格幹線道路ネットワークの整備推進 県実施	奈良県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 国道168号 小平尾バイパス、上庄バイパス、王寺道路、香芝王寺道路、辻堂バイパス、川津道路、阪本工区 国道169号 高取バイパス 国道309号 丹生バイパス 枚方大和郡山線、結崎田原本線、西九条佐保線、石木城線、城廻り線 ほか 負担区分 国 <sup>6</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>10</sub> 、国 <sup>5</sup> / <sub>10</sub> ・県 <sup>4</sup> / <sub>10</sub>	当初 5,387,199 2月補正 901,900 (8,847,449) 債務負担行為 [4,305,300]	県土マネジ メント部 道路建設課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課

事業名及びその内容

4 消費拡大に向けた需要の喚起

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
奈良県プレミアム商品券発行事業  県・民間実施	年間を通した県内消費の喚起を図るため、市町村と連携し商品券を発行 発行総額 4,820百万円 プレミアム分 820百万円 内 容 12,000円分を10,000円で販売 (県内全域で利用可) 12,500円分を10,000円で販売 (南部・東部地域で利用可) 発行時期 平成27年9月(予定) ㊦プレミアム商品券の発行に合わせ、イベントを実施する県内商店街に対し補助 補助上限 2,000千円/件 負担区分 民間負担分を除き国 <sup>10</sup> %	千円  2月補正 1,000,000 ( 386,400)	産業・雇用 振興部 産業政策課
㊦奈良県プレミアム宿泊券発行事業  県実施	奈良への宿泊観光客の増加を図るため、県内の宿泊施設で利用できるプレミアム付き宿泊券を発行 発行総額 1,000百万円 プレミアム分 500百万円 内 容 10,000円分を5,000円で販売 発行時期 平成27年9月(予定) 負担区分 国 <sup>10</sup> %	2月補正 600,000 ( - )	観光局 観光産業課
㊦授産商品消費拡大事業  県実施	障害者就労施設において生産される授産商品等の認知度を高めるとともに、消費喚起を図るため、授産商品等の購入を対象としたプレミアム商品券を発行 発行総額 30百万円 プレミアム分 15百万円 内 容 500円券を250円で販売 発行時期 平成27年5月(予定) 授産商品販売会の開催 時 期 年5回(各回土・日の2日間) 場 所 県内ショッピングセンター 負担区分 国 <sup>10</sup> %	2月補正 22,000 ( - )	健康福祉部 障害福祉課
奈良の木づかい推進事業  民間実施	地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 木材利用要件の引き下げによる補助対象の拡大及び補助額の引き上げ 地域認証材(対象 県内) 補助額 構造材 190~500千円/件 内装材 80~500千円/件 補助戸数 200戸 県産材(対象 県内及び県外) 補助額 構造材 130~350千円/件 内装材 50~350千円/件 補助戸数 200戸 負担区分 国 <sup>10</sup> %	2月補正 176,341 ( 26,160)	農林部 奈良の木 ブランド課
㊦集客施設誘致・設置・運営可能性調査事業  県実施	県民ニーズに合った魅力ある集客施設の立地に向け、市町村と協議会を設置し、誘致・設置・運営の可能性を調査 商圈毎の消費実態・競合施設分析、企業への進出意向調査、先行事例調査 負担区分 国 <sup>10</sup> %	2月補正 5,200 ( - )	産業・雇用 振興部 産業政策課
商工まつり・技能フェスティバル開催補助事業  民間実施	「商工まつり・技能フェスティバル」の開催に対し補助 時 期 平成27年10月下旬~11月上旬 実施主体 奈良県商工まつり実行委員会、奈良県職業能力開発協会 負担区分 民間負担分を除き県 <sup>10</sup> %	3,993 (4,436)	産業・雇用 振興部 地域産業課 雇用労政課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
伝統的工芸品若手職人育成事業 県実施	伝統的工芸品を県内外に周知することにより需要を喚起し、制作に携わる若手職人を育成 小学生に対する製作体験 若手職人による工芸体験、展示即売会 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 1,350 (1,500)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
㊦南部・東部振興物産販売促進支援事業 市町村実施	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の開催又は物産展への出展経費に対し補助 実施主体 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡 補助上限 1,000千円 負担区分 国 <sup>2</sup> / <sub>3</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>3</sub> 、国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・市町村 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2月補正 11,840 ( - )	産業・雇用振興部 地域産業課
「奈良ブランド」開発支援事業 県実施	自社のブランド化を目指す企業に対し、製品開発及び販路開拓の取組を支援 ブランドアドバイザーによる指導 東京の百貨店等への商品の出展 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	3,981 (3,986)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター

## 5 消費地としての奈良の魅力向上・消費環境の充実

事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
㊦奈良のお土産コンテスト開催事業 県実施	県内各地で受け継がれ愛されるお土産を広く公募し、隠れた土産物を発掘 応募対象 食品 コンテストにより選ばれた商品を「奈良のお土産物」としてPR 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	千円 2月補正 3,300 ( - )	産業・雇用振興部 産業政策課
商業活性化協働推進事業 県実施	地域商業活性化のため商店街等と市町村の官民協働による取組を実施 地域の課題や地域商業の活性化に係るワークショップの開催、空き店舗の活用、商品開発 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,000 (1,000)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
魅力あるお店づくり推進事業 県実施	新規開業希望者等を対象としたセミナー・意見交換会の開催及び今後の取組の検討 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,200 (1,200)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
㊦ICTを活用した商店街活性化実証実験事業 県実施	商店街活性化に向け、意欲ある商店街等と協議会を設置し、ポイントカードを活用した実証実験を実施 キャッシュレス化による利便性向上及びデータ収集 データ分析を踏まえた、マーケティング戦略セミナーの開催、アドバイザー支援、活性化イベント開催 負担区分 国 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	2月補正 8,673 ( - )	産業・雇用振興部 産業政策課
創業支援資金（飲食店認定枠）（制度融資）（再掲） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㉔50,000千円→㉔100,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㉔0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	1,998 ( 645)	産業・雇用振興部 地域産業課
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金利子補助事業 県実施	奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金を利用した飲食店・宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県 <sup>10</sup> / <sub>10</sub>	16,527 (11,495)	産業・雇用振興部 産業振興総合センター 企業立地推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
眺望のいいレストラン支援事業 県実施	県産農産物を活用した奈良の美味しい食と素晴らしい眺望を楽しむ飲食店の認定及び支援 第3回公募に係る認定審査 パンフレット等共通PRツールの作成、雑誌への記事掲載等広報活動の実施 専門家派遣による助言指導 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 3,300 (2,400)	農林部 マーケティング課
農産物直売所支援事業 県・民間実施	県と協定を結んだ農産物直売所「地の味 土の香」の魅力向上とブランド化を支援 協定直売所への専門家派遣 ふるさと知事ネットワークを活用した直売所の交流 第5次協定直売所の公募 負担区分 県 <sup>10</sup> % オリジナル加工品の開発等に対し補助 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,700 (2,500)	農林部 マーケティング課
JR奈良駅における農と林と食のPR事業 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県 <sup>10</sup> %	4,980 (5,400)	農林部 マーケティング課
奈良の農・林・食PRモデル実施事業 県・市町村・民間実施	農・林・食のPRを図るため、主要駅の駅前周辺を活用し、農産物等を生産者が直接販売するマルシェを開催 場 所 御所駅周辺 負担区分 御所市負担分を除き県 <sup>10</sup> %	4,200 (4,200)	農林部 マーケティング課
⑩奈良の農・林・食賑わい創出支援事業 市町村・民間実施	主要駅の駅前周辺を活用した賑わいの創出による地域ブランドの活性化を図るため、市町村が行うマルシェの開催に対し補助 場 所 天理駅前広場 実施主体 天理市 負担区分 県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・実施主体 <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	2,000 ( - )	農林部 マーケティング課
<b>6 観光消費の活性化</b>			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
ならの宿泊力強化事業 [一部地域・経済活性化] 県実施	ホテルを核とする賑わいと交流の拠点整備等の推進 埋蔵文化財発掘調査及び出土物整理等 ⑩土壌汚染調査、土地鑑定、分筆測量 事業用地の取得 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円 216,909 (407,457) 債務負担行為 [128,067]	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
県営プール跡地の賑わいづくり検討事業 県実施	県営プール跡地等において、国際ブランドホテルと相乗効果を発揮する集客力ある施設の事業者を公募・選定 ⑩整備計画等の策定 事業者選定委員会の運営等 負担区分 国 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>1</sup> / <sub>2</sub> ・県 <sup>10</sup> %	36,300 (51,028)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
宿泊施設総合支援事業 県実施	宿泊施設の創業・開業又はリニューアルを目的とした制度融資等の利用促進 負担区分 県 <sup>10</sup> %	937 (1,049)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	27年度 (26年度)	担当部局 ・課室名
創業支援資金（宿泊施設認定枠）（制度融資）（再掲）  県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ㊦50,000千円→㊦100,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 <sup>10</sup> %	千円  1,987 (645)	産業・雇用 振興部 地域産業課
既存事業者による宿泊施設開業支援資金（制度融資）（再掲）  県実施	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者 貸付枠 ㊦500,000千円 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 ㊦1.975% 貸付期間 設備 15年（うち1年据置） 運転 7年（うち1年据置） 負担区分 県 <sup>10</sup> %	3,402 (2,370)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設増改築・設備整備支援資金（制度融資）（再掲）  県実施	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行おうとする県内の既存宿泊施設事業者 貸付枠 ㊦500,000千円→㊦600,000千円 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 ㊦1.975% 貸付期間 設備 15年（うち1年据置） 負担区分 県 <sup>10</sup> %	5,226 (6,087)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設整備資金（総合特区支援）利子補給事業  県実施	奈良公園観光地域活性化総合特区の区域内において、宿泊施設の建て替え等により国から利子補給を受ける宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県 <sup>10</sup> %	5,000 (1,600)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金利子補助事業（再掲）  県実施	奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金を利用した飲食店・宿泊施設事業者に対し利子補給補助 負担区分 県 <sup>10</sup> %	16,527 (11,495)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター 企業立地 推進課